

令和7年度 事務事業評価シート（１）
[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	幼児教育充実事業				事業番号	038-041	
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター・学校教育	部	能力開発・教育課程	課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン、堺市幼児教育基本方針、堺市子ども・子育て総合プラン				
3	事業開始年度		平成 10 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠		教育基本法 学校教育法				
事業の概要							
5	事業の実施主体		出先機関・本庁				
6	事業の対象		市立幼稚園・小学校、市内の就学前教育・保育施設			対象数	単位
						289	施設
7	事業の目的		公民園種を超えた市全体の幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続				
8	事業内容		・保育者の資質向上に向けた研修や施設に対する助言・相談業務、幼児教育センター機能の充実 ・円滑な幼保小接続に向けた取組 ・要配慮児への指導に関する専門家等の派遣や研修等の実施 ・公立幼稚園の園運営及び研究実践に係る支援				
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—				
9	主な支出先		堺市私立幼稚園連合会				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	スタートカリキュラムを編成・実施後に、評価改善を行っている小学校の割合	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	60	90	100	100
			実績値	84	100		
	達成率	140%	111%				
	当該指標を選定した理由	円滑な幼保小接続に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度に全校での実施に向けて設定						
12	活動指標	単位		実績		目標	
	幼保小合同研修会の延べ参加人数	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	450	520	800	
			実績値	724	829		
	達成率	161%	159%				
	当該指標を選定した理由	小学校と幼児教育・保育施設の職員が交流することで、それぞれのカリキュラムについて相互理解できる機会となり、幼保小連携に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	開催数と実績を踏まえ算出						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	幼児教育充実事業	事業番号	038-041
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)
	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
13	事業費 (a)	9,762	9,999	12,703	10,858	13,212	
	財 国支出金	599	525	1,668	744	677	
	源 府支出金	0	0	0	0	0	
	内 市債	0	0	0	0	0	
	訳 その他 ()	0	0	0	0	0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,163	9,474	11,035	10,114	12,535	
14	人件費 (b)	16,720	18,180	26,480	26,480	30,920	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	26,482	28,179	39,183	37,338	44,132	

事業費の内訳

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		保育補助員 報酬等	R6	決算	7,776	7,776	通信運搬費	R6	決算	9	9
			R7	予算	8,827	8,827		R7	予算	14	14
		専門家等講師謝礼金	R6	決算	1,374	687	使用料	R6	決算	0	0
			R7	予算	2,452	1,923		R7	予算	46	23
		自然環境整備事業謝礼金	R6	決算	626	626	印刷製本費	R6	決算	144	144
			R7	予算	663	663		R7	予算	144	144
		旅費	R6	決算	18	11		R6	決算		
			R7	予算	155	80		R7	予算		
		消耗品費（研究実践支援含む）	R6	決算	911	861		R6	決算		
R7	予算		911	861	R7	予算					

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度	
17	①	幼保小合同研修会の延べ参加人数	人	724	829
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,384	2,478
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	3,293	2,989
	算出についての説明等		人件費、講師謝礼金、会場使用料をもとに算出		

V. 評価

費用対効果に係る所見

18	国の交付金を活用して事業費を抑えつつ、幼保小合同研修会への参加促進を進めることで、参加者が令和5年度より14%増えた。事業の効率性を維持しながら、幼保小接続に向けた取組を推進する。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

・幼保小接続支援事業において、8校区をモデル校とし、近隣の就学前教育・保育施設との連携に係る取組を支援している。

・幼保小合同研修会において、小学校と近隣の就学前教育・保育施設とが継続して交流できる機会を設けたり、先行実施している校区の好事例を報告したりして、各校区での幼保小接続の取組が推進するよう支援している。

・園内研修の充実や巡回相談のために、専門家等を申請のあった施設に派遣し、各施設の課題に応じた支援を実施した。

・研究実践園における公開保育や幼児教育実践交流セミナーにおける公開保育などを行い、公民とともに学び合う機会を設けることで、施設どうしの横のつながりが生まれ、市内の就学前教育・保育施設の保育の質の向上に寄与している。